

貸借対照表

平成27年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	10,778,761,921	11,140,544,903	△ 361,782,982
有 形 固 定 資 産	9,772,768,943	10,181,425,578	△ 408,656,635
土 地	1,138,197,688	1,138,197,688	0
建 物	6,615,600,166	6,969,464,841	△ 353,864,675
構 築 物	242,587,462	273,391,448	△ 30,803,986
教 育 研 究 用 機 器 備 品	451,905,546	505,602,943	△ 53,697,397
そ の 他 の 機 器 備 品	30,743,820	20,102,011	10,641,809
図 書	1,290,141,354	1,270,435,449	19,705,905
車 輜	3,592,907	4,231,198	△ 638,291
そ の 他 の 固 定 資 産	1,005,992,978	959,119,325	46,873,653
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	990,700	968,200	22,500
差 入 敷 金	1,541,116	2,501,116	△ 960,000
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	77,487,643	79,986,490	△ 2,498,847
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 預 金	430,880,000	380,880,000	50,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 預 金	296,400,262	296,090,262	310,000
流 動 資 産	1,125,497,785	1,204,360,217	△ 78,862,432
現 金 預 金	990,370,834	1,015,281,555	△ 24,910,721
未 収 入 金	91,497,648	146,507,389	△ 55,009,741
短 期 貸 付 金	16,715,972	15,184,553	1,531,419
修 学 旅 行 預 り 預 金	26,275,842	26,849,926	△ 574,084
立 替 金	378,807	316,227	62,580
前 払 金	258,682	220,567	38,115
資 産 の 部 合 計	11,904,259,706	12,344,905,120	△ 440,645,414
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,878,242,742	3,113,130,683	△ 234,887,941
長 期 借 入 金	1,761,010,000	1,967,390,000	△ 206,380,000
長 期 未 払 金	27,092,309	28,353,845	△ 1,261,536
退 職 給 与 引 当 金	1,090,140,433	1,117,386,838	△ 27,246,405
流 動 負 債	692,913,724	689,960,842	2,952,882
短 期 借 入 金	206,380,000	206,380,000	0
未 払 金	41,887,812	56,041,441	△ 14,153,629

科 目	本年度末	前年度末	増 減
前 受 金	375,513,000	359,167,000	16,346,000
預 り 金	32,627,971	30,456,903	2,171,068
修 学 旅 行 預 り 金	26,275,842	26,849,926	△ 574,084
仮 受 金	10,229,099	11,065,572	△ 836,473
負債の部合計	3,571,156,466	3,803,091,525	△ 231,935,059
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	16,568,547,652	16,389,155,003	179,392,649
第 3 号 基 本 金	296,400,262	296,090,262	310,000
第 4 号 基 本 金	264,000,000	264,000,000	0
基本金の部合計	17,128,947,914	16,949,245,265	179,702,649
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	8,795,844,674	8,407,431,670	388,413,004
消費収支差額の部合計	△ 8,795,844,674	△ 8,407,431,670	△ 388,413,004
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,904,259,706	12,344,905,120	△ 440,645,414

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園教員及び高校・中学職員の一部

期末要支給額543,818,318円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

・ 法人・大学の教職員及び高校・中学の職員の一部

期末要支給額 742,134,868円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,756,694,391円

4. 徴収不能引当金の合計額 14,622,400円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120円 建物 1,917,292,203円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,918,695,757円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,695,400円	4,824,834円
その他の機器備品	23,714,304円	6,835,334円